

平成28年度W A M助成

# 「市民が主体となった 共助による地域支援推進事業」

## ■ 地域生活における高齢者意識調査 (平成22年度)

高齢者は社会参加をしたいという気持ちはあるものの、現実には、地域活動に参加することが少なく、自宅に引きこもりがちである。

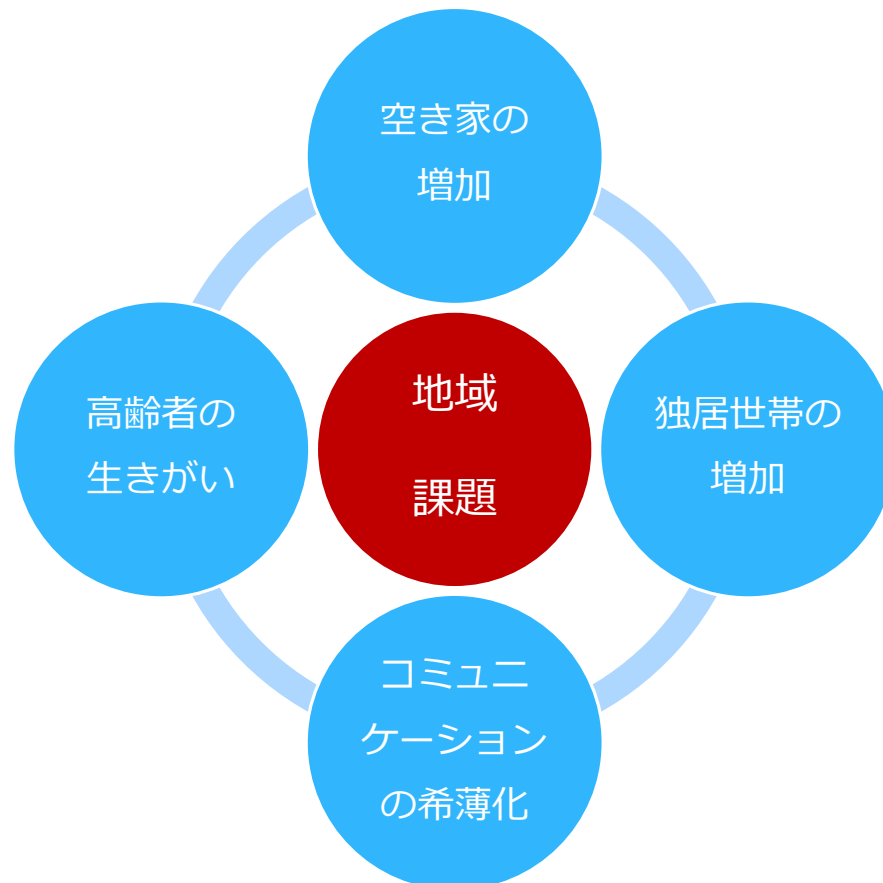
## ■ 始良市空き家対策調査実施 (平成24年度)

鹿児島県の空き家数は、約15万戸で空き家率は17.0%となっており、山梨県・四国四県に次いで全国でも6番目に空き家率が高い。

## ■ 松原上地区の課題

- ・ 始良市内において自治会別にみると、空き家数は松原上自治会が最多。
- ・ 区画整理が進み、人口の流入が続いていたが、地域との関わりは希薄。
- ・ 地域内で孤立している独居高齢者の存在。(孤立死の発生)

自治体等から受託した事業を行うなかで、気づいた様々な地域課題について、地域課題を組み合わせることで、多面的な解決を目指す。

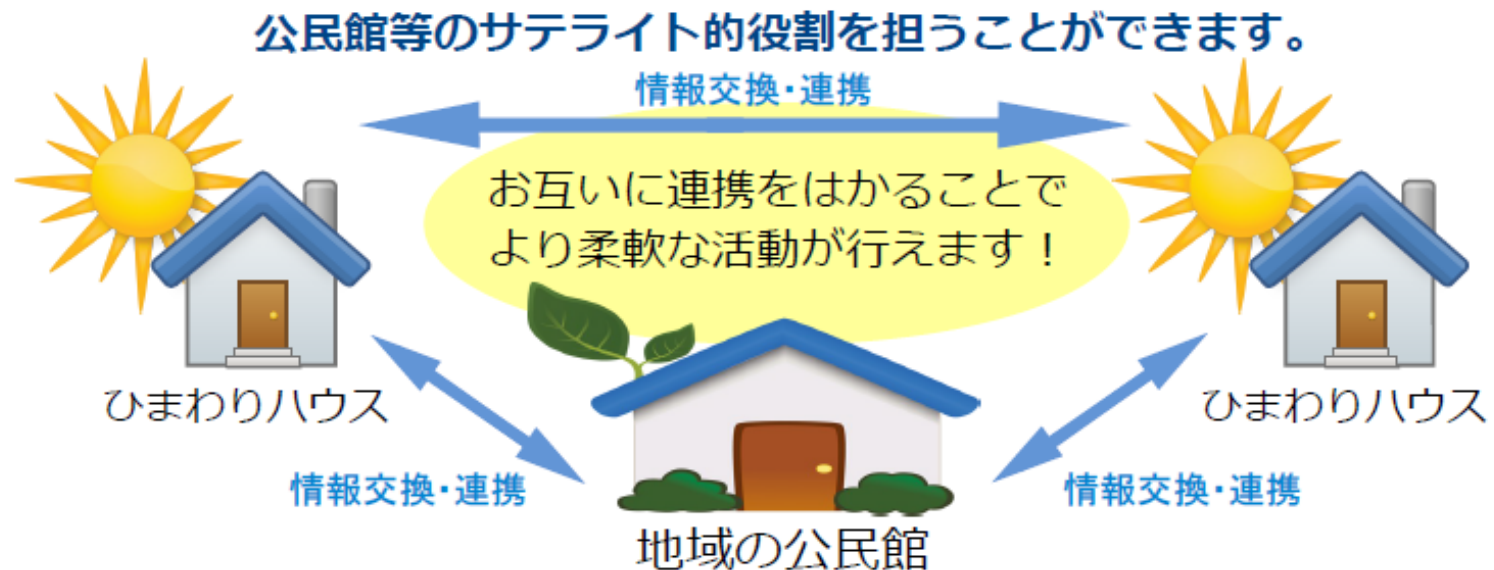


# 『ひまわりハウス』開設（平成26年度）

平成26年度WAM助成活用

## ■ 地域の空き家を活用したひまわりハウスの運営

ハウスが単独で活動するのではなく、公民館等の地域に存在する公共施設と連携を図ることにより、地域で孤立しがちな方々と自治会組織等の既存の地域活動をつなぐ新たな活動拠点として活用されることが期待できた。



住居が公民館から離れていても、ハウスの活用によって自治組織との繋がりを持つことができます。

## ■ 徐々に地域に浸透してきたひまわりハウス活動だったが…

平成26年度から開始したひまわりハウスの活動は、徐々に地域に浸透してきたものの(利用者総数：平成26年度のべ674名、平成27年度のべ1,007名)、地域内に一ヶ所しかないことから、高齢の利用者層は無理なく移動できる範囲内(徒歩で15～20分以内程度)に居住している人に限定されていた。

## ■ 更なる活動の充実と、複数の活動拠点の整備

【平成28年度WAM助成事業】

- 1、地域の空き家等を活用したひまわりハウスの運営
- 2、高齢者支援活動
- 3、異世代間交流活動
- 4、広報紙「ひまわり通信」の発行・配布
- 5、新たな活動拠点の整備



月に一回開催されるひまわりハウス運営協議会



ひまわりごはん：高齢者支援活動



七夕かざりづくり：異世代間交流活動



毎月発行される「ひまわり通信」

## ■ 対象者の変化、地域社会に与えた効果など

- 1、これまで地域活動に関わりのなかった方々が、ハウス活動を通して社会参加するようになった
- 2、地域課題に対し、自分たちで地域に必要な支援の仕組みをつくるという気持ちが芽生えてきた
- 3、始良市の介護予防・日常生活支援総合事業「住民主体運営型介護余郷事業」受託
- 4、ひまわりハウスの取組をきっかけに「わいわい食堂(子ども食堂)」の活動がスタート

## ■ ひまわりハウスの利用者数と件数

年度	利用者数(のべ)	ハウス件数
平成26年(開設年度)	674名	1件
平成27年	1,007名	1件
平成28年	1,425名	5件
平成29年	3,668名	8件
平成30年(12月現在)	4,172名	8件

# 各ひまわりハウスが独自の活動を展開

## ■ 市内に8ヶ所のひまわりハウス

それぞれのひまわりハウスで、活動に参加する方々のニーズに合わせた取組を行っている。





## ■ 運営協議会の効果的な運営

事業実施過程、実施状況の共有化を図るため、協力団体・個人への適切な情報提供を行った。

## ■ 協働団体の強み・特徴を最大限活かしたネットワークの構築

事業実施主体間の対等性による実施過程における課題認識の共有等、本事業のミッションの確認、情報の共有、役割分担を適切に行った。

## ■ 本事業を構成する個別事業の定性評価

事業の目的と個別実施事業との適合性、目的に対する実施内容の効果について、成果と課題を概括する定性評価を行った。

## ■ 課題を的確に把握

地域課題(事業の背景)をクリアにし、取組テーマと事業を構成する個別事業の対応性を確認

## ■ 事業スキームを整理

個別事業の目的を明確にし、定性評価を的確に行えるスキームを確立

## ■ 明確なビジョンを持つ

短期・中期・長期において、事業の成果や波及効果について明確なビジョンをイメージする

## ■ WAMに相談

わからないことはすぐ相談

# 成果を出すためのポイント

## ■ 支援者(団体)・協力者(団体)の獲得

- ・ 事業の必要性・目的・期待される効果を丁寧に説明



- ・ 活動に対する思い・情報の共有



- ・ 真の協働

## ■ 効果的な広報活動

広報紙・SNS・メディア等での広報を地道に継続

## ■ リスク管理

成果を出すうえで事業が停滞するのは致命的

